

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期 目標	○世界的研究・教育拠点としての諸活動を支える組織運営体制を強化する。 ○世界的研究・教育拠点としての諸活動を促進するために、優れた人材の確保と教職員の資質向上を推進する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウエイト
【55】 総長のリーダーシップの下、法人本部と部局との連携機能を強化し、大学全体として部局における将来構想実現を促進する。	【55】 本学の各専門分野の強みや特色、社会的役割を明確化し、それらを伸長していくための戦略を総長を中心に部局と連携しながら検討する。	Ⅲ	
【56】 自己点検・評価等による現状分析を踏まえ、社会や学問の変化に柔軟に対応した組織を編成する。	【56】 大学改革活性化制度等の運用を通じて、戦略的、集中的に本学の資源を教育研究組織の改革に投入し、社会や学問の変化に迅速に対応する。	Ⅳ	
【57】 優れた人材確保のために、戦略的人事制度を整備する。	【57-1】 教員について、戦略的な人事制度の整備に向け、引き続き必要に応じて既存の制度の統廃合を含めた雇用形態の見直しを行うとともに、すでに整備した雇用形態が機能しているか検証を行う。	Ⅲ	
	【57-2】 事務職員及び技術職員のキャリアパスについて、運用状況等を検証し、必要に応じて見直しを行う。また、既に見直しを行った人事（採用）制度を運用し、引き続き必要に応じて見直しを行う。	Ⅲ	
【58】 組織運営の改善に資する知識・能力を向上させるための研修プログラムを検証し、実施する。	【58】 現行の研修プログラムの検証・改善を行い、新たな研修プログラムを実施する。	Ⅲ	
【59】 教員業績評価制度及び事務系職員業績等評価制度の改善・整備を継続的に行うとともに、評価活動及び評価結果を活用する。	【59-1】 教員業績評価について、平成24年度に引き続き教員業績評価支援システムの改善を行うとともに、各部局での評価活動及び評価結果の活用を促進する。	Ⅲ	
	【59-2】 事務系職員業績等評価については、前年における評価の有効性の検証結果及	Ⅲ	

	びこれまでの実施状況等に基づき、更なる問題解決・改善を行うとともに、研修により評価者の育成を図る。		
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期 目標	○事務組織の再編、業務の一括処理、事務処理の情報化等により、事務の効率化、合理化を推進する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【60】 伊都新キャンパスへの移転の進捗状況に合わせて、全学的な事務体制の見直しを行い、効率的・効果的な業務遂行ができる事務体制の再構築を行う。	【60】 伊都新キャンパスへの移転の進捗状況等も踏まえ、引き続き事務組織、業務、人員配置等、事務体制の在り方を総合的に検討し、見直しを行う。	Ⅲ	
【61】 業務を継続的に見直し、共通業務の一括処理、効果的な外部委託、事務の情報化、事務のワンストップサービス化、契約業務の適正化を推進する。	【61】 全学的な業務改善を継続的に行い、共通業務の一括処理、情報技術の活用、契約業務の適正化等を推進する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

1. 特記事項

○戦略的・効果的な資源配分、機動的な組織編成

(1) 大学改革活性化制度について（年度計画 56-1）

平成 23 年度から開始した、本学独自の自立的な改革スキーム「大学改革活性化制度」において、平成 24 年度に採択された改革計画 10 件及び平成 25 年度に採択された改革計画 10 件について、進捗状況の確認を行った。全ての計画について順調な進捗にあり、例えば本制度を活用して平成 24 年度に設置したマス・フォア・インダストリ研究所数学理論先進ソフトウェア開発室においては、室長として CREST 代表者の招聘に成功し、本研究所の研究を活性化させている。また、同様に本制度を活用して平成 25 年度に設置した生体防御医学研究所附属トランスオミクス医学研究センターにおいて新たに雇用した教員が科学技術振興機構の「さきがけ」に採択されるなど、大型研究費の獲得につながっている。そのほかの改革計画についても論文発表数の増加、著名なジャーナルへの論文掲載、新たな外部資金の獲得など、優れた成果が上がっている。

また、本制度創設 3 年目を迎え、より戦略的・効果的な資源配分につながる制度に向けた再検討を行い、大規模な組織改革に繋がるように複数部局共同による改革計画の申請を促す制度へと改善した。さらに、人的な支援だけでなく、財政面での支援も行う「大学改革活性化制度支援経費」を新設し、戦略的、集中的に本学の資源を投入し改革を進める体制を強化した。

○柔軟な人事制度、人事研修

(1) 「新たな年俸制」の導入（年度計画 57-1）

魅力ある年俸制給与体系とメリハリある業績評価体制の一体的構築により、組織の活性化及び多様な人材を確保するため、平成 25 年度に検討を進め、承継職員に対して年俸により給与を支給できる「新たな年俸制」を平成 26 年 4 月から導入することを決定した。これは、65 歳定年制での年俸制で、2 千万円級の給与が支給可能な魅力ある年俸制給与体系を構築するものである。なお、平成 26 年度に業績評価による評価結果を年俸に反映するとともに、月給制から年俸制への移行が可能な制度設計を策定する予定である。

(2) 「職員の早期退職募集制度」の導入（年度計画 57-1）

組織構成及び年齢構成の適正化を図ることを目的として、平成 25 年 10 月、「職員の早期退職募集制度」を導入した。（本制度の導入により、平成 24 年 4 月に導入した教員の早期退職制度は廃止。）本制度により平成 25 年 12 月末日及び平成 26 年 3 月末日における教員退職の募集を実施した結果、平成 25 年度は 7 名の教員が応募し、全員の早期退職を認定した。

○新たな業務への対応

(1) 「決断科学大学院プログラム支援室」の新設（年度計画 60-1）

文部科学省博士課程教育リーディングプログラムに採択された「持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム」において、全学府協力の下、円滑に事務を実施するため、学務部に「決断科学大学院プログラム支援室」を新設した。（決断科学大学院プログラムについては P5 を参照）

○業務の効率化への対応

(1) 「基幹教育課」への再編（年度計画 60-1）

基幹教育のカリキュラムの実施や履修指導等に係る具体的な課題を基幹教育院の教員と連携して迅速に対応するため、平成 25 年度に関係委員会等での検討を進め、平成 26 年 4 月に既存の学務部学務企画課の一部、学務部全学教育課及び伊都共通事務部総務調整課を基幹教育と基幹教育院を一元的に支援する学務部「基幹教育課」に再編することとした。（基幹教育院に係る取組については P14、15 を参照）

(2) 「学生支援課」の設置（年度計画 60-1）

学生支援に係る多岐にわたる課題について、学生支援の全体を俯瞰できる事務体制として更に対応するため、平成 25 年度に関係委員会等での検討を進め、平成 26 年 4 月に学務部「学生生活課」及び学務部「キャリアサポート課」を統合し、学務部「学生支援課」を設置することとした。

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標 ○自立的な大学運営を行うために、外部資金等の自己収入を確保する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
<p>【62】 外部資金等の自己収入の獲得に向けた取組を強化するとともに、これらの取組を促すため、学内資源の戦略的・効果的な配分を行う。</p>	<p>【62】 外部資金の獲得増に向けた情報収集・分析・発信及び意見交換会、学内説明会等、学術研究推進支援機構を中心に外部資金獲得のための支援策を検討、策定するとともに、継続して実施する。 また、学内予算配分方針に基づき、外部資金等の獲得に向けた取組に対して重点配分を継続するとともに、外部資金の獲得状況等を踏まえた配分効果の検証を行う。</p>	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ②-1 人件費の削減

中期 目標	○「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェ イト
【63】 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	【63】 (平成23年度までの計画であり、平成25年度は年度計画なし。)	/	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ②-2 人件費以外の経費の削減

中期
目標 ○コスト意識を徹底し、管理的経費を抑制する。

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【64】 管理的経費の実績を公表することにより、教職員・学生のコスト意識を高め、管理的経費を抑制する。	【64】 管理的経費実績の公表及び分析を引き続き行うとともに、昨年度試行した新たな経費抑制方法を導入する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期
目標 ○資産を効率的・効果的に活用する。

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【65】 土地・建物や学内資金等の資産に関する情報を一元的に管理し、 資産を効率的・効果的に活用する。	【65】 土地・建物については、これまでに行ってきた利用率向上のための施策の成 果を検証するとともに、その結果を基に必要に応じた見直しを行う。資金運用 については、学内資金の収支を分析するとともに滞留資金を可能な限り圧縮し、 より多くの運用益を獲得するための取組を実施する。	IV	
		ウェイト小計	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

1. 特記事項

○外部資金等の自己収入の増加に向けた取組

(1) 競争的研究資金の獲得に向けた取組（年度計画 62-1）

科学研究費助成事業の採択件数等の増加を目指す「教員研究費獲得支援プラン」において、「科研費申請・獲得ハンドブック」（日本語・英語）や科研費の申請・採択状況等を分析した冊子の刊行だけでなく、「『研究活動スタート支援』申請に向けての説明会」、「初めての科研費申請セミナー」、「平成 26 年度申請に向けた説明会」の開催の他、大型研究費の書類審査通過者にヒアリングのリハーサル等を実施した結果、申請・採択件数ともに増加した。特に、基盤研究（S）においては 5 件が新規採択され、研究活動スタート支援においては申請件数が 92 件から 102 件に、新規採択件数は 20 件から 31 件に増加した。平成 25 年度の科研費全体の採択件数は、国公私立の主要研究大学 11 大学の中で 5 番目に位置している。

(2) リサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置（年度計画 62-1）

「学術研究推進支援機構」に、競争的研究資金獲得に向けた企画から申請までの業務を担う 14 名（平成 24 年度から 4 名増）の「リサーチ・アドミニストレーター（URA）」を配置し、外部資金の獲得のための体制を強化した。

URA が申請支援を行い、文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム（約 31 億円）」、「革新的イノベーション創出プログラム（約 2 億 5 千万）」、「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業（約 6 千万円）」、「研究大学強化促進事業（約 3 億円）」等のプログラム事業に採択され成果を出している。

(3) 学内予算配分方針の見直し（年度計画 62-1）

平成 25 年度学内予算配分方針に基づき、本学の教育・研究の一層の発展を図るため、大学改革推進経費（指標に基づくインセンティブ経費）及び本学独自の研究助成プロジェクト（教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P））に対し予算重点配分を行った。

また、平成 23 年度より開始した本学独自の自立的な改革スキーム「大学改革活性化制度」において組織改革に伴う人的支援の取組により各種補助事業の採択に繋がっている効果を踏まえ、平成 26 年度より新たに財政的支援を行う仕組みを整備するなど、学内資源の再配分の最適化を図り、更なる外部資金の確保に寄与する組織基盤の強化に資する取組を行った。

○経費節減のための取組

(1) 光熱水料に係る経費節減（年度計画 64-1）

光熱水料について対前年度比較を行い、学内公表し、教職員・学生の経費抑制意識の定着を促した。特に、電気料についてはこれまでの半年単位から四半期単位で通知することに改めた。

なお、電気料金については単価の上昇や大型計算機装置の増設等及び猛暑による使用量の増加により、また、ガス料金については単価の上昇により、前年度と比べ増加したものの、水道料金については周知徹底による効果もあり、前年度と比べ約 6 千 2 百万円（10%）削減することができた。

(2) 複写機の情報入出力運用支援サービス等による経費削減（年度計画 64-1）

平成 22 年 10 月に導入した「情報入出力運用支援サービス」の一括契約の対象複写機 456 台のうち 113 台が平成 25 年度に同サービスに移行したことで、移行前と比べ約 8 千 9 百万円の削減となった。

また、情報機器等の監視請負契約において、複数年度契約に変更し、約 180 万円の経費削減につながった。

(3) PPC 用紙に係る経費節減（年度計画 64-1）

複写機 1 台ごとの使用状況を把握し、この状況報告を基に各機の利用者に対して周知を行い、両面印刷、スキャン等の利用拡大を促すとともに、PPC 用紙の実績を前年度と比較し、経費抑制を促した結果、PPC 用紙の金額は前年度と比べ約 300 万円（8%）削減することができ、管理的経費の抑制につながった。

(4) 新たな入札方法「リバースオークション」の試行導入（年度計画 64-1）

新たな入札方法として試行導入している「リバースオークション」について、本学一般競争情報公開ホームページ等において同オークションの運用を広く周知し業者登録を勧めるとともに、コスト削減できた場合のみ利用料金が発生する成功報酬方式に加え、実施件数に関係なく利用料金が一定の定額方式を導入した。平成 25 年度においては 18 件の業者登録があり、9 件の同オークションを実施した結果、144 万円の節減効果を得ることができた。平成 26 年度からはこれまでの試行結果を踏まえ本格導入を予定している。

(5) 出張旅費システムに係る経費削減（年度計画 64-1）

出張旅費システム（Q-HAT2010）で手配可能な福岡～東京間等の航空回数券（ビジネスリポート、e ビジネス 6）を利用することにより、往復航空券を利用した場合に比べ、平成 25 年度において約 1,021 万円を削減することができた。

平成 25 年度も Q-HAT2010 の利用促進を図り、割安な航空券等の利用を拡大するため、各キャンパスで教職員向けの説明会を開催した結果、航空チケット

手配率が前年度に比べ1.8%アップし、23.6%となった。

○効果的な資産運用に向けた取組（年度計画 65-1）

資金運用においては、学内資金の収支状況の分析を行い、運営費交付金の入金予定等を踏まえた詳細な資金繰り計画を策定し、滞留資金を圧縮することにより効率的な運用を実施した。また、運用の実施に当たり、運用方針の策定、リスク管理、コンプライアンスの確立を目的に設置した資金運用ワーキンググループにおいて、金融機関担当者を招き勉強会を実施し、近時の金利見通しなどを含む専門的知識を習得することで資金の効率的・効果的な運用を行った。その結果、運用実施率（運用額÷資金残高）は75.32%（前年度74.45%）となった。

昨年に引き続き低金利状況下において、「長期運用」については、高利回り債券が満期を迎え保有債券の平均利回りが低下する中で、金融機関からの情報収集等により一時的に短期債よりも利回りの高かった預金により運用を行い、運用益の低下を抑制した。「短期運用」については、効率的・効果的な運用を行い、運用日数の増加及び引き合い金融機関を拡大し、昨年より高い平均利率となり運用益が増加した。その結果、運用益全体として対前年度比で約112%を獲得した。（平成24年度約100百万円→平成25年度約112百万円）

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標
 ① 評価の充実に関する目標

中期 目標	○世界的研究・教育拠点としての九州大学における諸活動の質保証と改善に資する点検・評価活動を行う。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【66】 質保証の観点から大学活動の実態を示すデータを効率的に収集・分析する機能を強化する。	【66】 大学の諸活動に関するデータ収集を効率的に行う各種データベースの利用促進およびデータの収集機能の強化のため、評価関連システムの改善を行う。	Ⅲ	
【67】 点検・評価を通じて、教育研究活動の改善を効果的に促進し、その実施に寄与する体制を構築する。	【67】 自己点検・評価を着実に実施するとともに、機関別認証評価受審のための体制を整備し部局における教育研究活動に関するデータを収集する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する目標
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期
目標

○世界的研究・教育拠点としての九州大学の諸活動に関する正確な情報を国内外に公開・発信する。

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウェイト
【68】 大学の教育研究活動の状況や自己点検・評価に関する情報を、 恒常的かつ継続的に国内外に公開・発信する。	【68】 教育研究活動の状況や自己点検・評価に関する情報を積極的に学内外に発信 する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供に関する特記事項

1. 特記事項

○自己点検・評価に関する取組

(1) 「九州地区大学 IR 機構」の取組（年度計画 67-1）

本学が中心となり平成 24 年度に発足させた「九州地区大学 IR 機構」において、評価・IR 研究会（3 回）、SD セミナー（4 回）、統計分析技能等の研修会（1 回）を開催するとともに他大学への訪問調査（3 回）等を行い、連携大学間で知見を共有することで、九州地区の国立大学全体で、点検・評価を通じた教育研究活動の改善を促進する体制の充実を進めている。特に、全国でも先導的な取組である評価の実務担当者（教員含む）を対象にした SD セミナー（開催大学：福岡教育大学、宮崎大学、熊本大学、九州大学）では、参加者から非常に高い満足度結果が得られている。

平成 26 年 2 月開催の運営委員会において、平成 26 年度事業計画を採択し、引き続き①IR に関する研究会・勉強会の開催、②他大学の IR の取組の調査研究、③IR 人材の研修の実施、④IR システムの開発等の活動を九州地区全体で促進していく予定である。

(2) IR 人材育成を目的とした「大学院共通教育科目」を開講（年度計画 67-1）

大学や研究機関における教育研究活動を科学的方法で調査研究し、大学経営における意思決定に資する情報提供や、計画立案の支援を行う IR において、大学評価情報室が中心となり、我が国で初めての取組として、IR 人材育成に関する科目「大学経営と IR」と「IR データ収集・管理論」の 2 科目（大学院共通教育科目）を平成 25 年度後期より開講した。

平成 26 年度からは、「IR データ分析論」、「大学評価と IR」、「IR インターンシップ」の 3 科目（大学院共通教育科目）を開催し、IR 人材育成のための更なる取組を進める予定である。

○情報公開の促進に関する取組

(1) 財務格付けにおいて「AAA」を更新（年度計画 68-1）

株式会社日本格付研究所から、平成 18 年度に取得した財務格付の 5 回目となる更新を受け、引き続き「AAA」の格付を取得した。「大学改革活性化制度」、「基幹教育院」など、研究・教育両面にわたる改革について昨年度に引き続き高い評価を得ている。更新結果についてはプレスリリースを行い、本学 Web サイトにも公開し、広く周知している。

(2) 「九州大学研究者情報」の公開（年度計画 68-1）

各教員が自身の教育研究等の活動内容を入力し公開する本学独自のデータ

ベース「大学評価情報システム」に蓄積された内容の一部を、「九州大学研究者情報」として Web サイト上で公開しており、平成 25 年度は毎月平均 17 万件を超える国内外からのアクセスがあった。「大学評価情報システム」への入力率は、毎年、全学平均 99%であり、教員の教育研究活動の情報収集並びに公開が着実に進んでいる。

○専門職大学院における認証評価の受審

(1) 専門職大学院の認証評価で「適合」の判定結果（年度計画 67-1）

本学の四つの専門職大学院のうち、「法務学府実務法学専攻（法科大学院）」、「経済学府産業マネジメント専攻（ビジネス・スクール）」、「医学系学府医療経営・管理学専攻」の三つの専門職大学院において、平成 25 年度に専門職大学院認証評価を受審し、全て「適合」との判定を受けた。

専門職大学院	評価機関	結果
法務学府実務法学専攻	独立御行政法人 大学評価・学位授与機構	基準に適合している
経済学府産業マネジメント専攻	公益財団法人大学基準協会	基準に適合している
医学系学府医療経営・管理学専攻	公益財団法人大学基準協会	基準に適合している

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標

① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期 目標	○世界的研究・教育拠点にふさわしいキャンパス環境を計画的に整備する。 ○地球温暖化等の環境に配慮した取組を進めるとともに、施設設備の適切な維持管理と有効活用を推進する。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウエイト
【69】 伊都新キャンパスへの統合移転の第Ⅱステージ及び第Ⅲステージを、国の財政措置の状況を踏まえ、推進を図る。 なお、研究教育棟Ⅰ施設整備事業及び国際学生住宅等（生活支援施設ウエストⅡ、学生寄宿舎Ⅰ）施設整備事業及び実験施設整備事業についてはPFI事業として確実に推進する。	【69】 平成27年度理学系移転に向け、施設整備に着手するとともに、Ⅳ工区幹線道路整備に係わる実施設計・開発協議を着実に進行。 また、文系地区基本設計を策定する。 PFI事業施設の維持管理等のモニタリング（確認業務）を適正かつ着実に実施する。	Ⅳ	
【70】 既存キャンパスにおける教育研究環境の整備を推進する。 なお、病院地区の総合研究棟改修（旧医学部基礎A棟）施設整備事業についてはPFI事業として確実に推進する。	【70】 大橋地区等の既存キャンパスにおける教育・研究・診療環境の整備・充実を図る。 PFI事業施設の維持管理等のモニタリング（確認業務）を適正かつ着実に実施する。	Ⅳ	
【71】 都市と大学をつなぐ場としてのキャンパス環境を充実させる。	【71】 タウン・オン・キャンパスの環境を充実させるため、（財）九州大学学術研究都市推進機構と連携し、施設の誘致活動の促進等、都市と大学をつなぐ場として、学内外周辺施設の充実を図る。	Ⅲ	
【72】 エネルギーの効率的な利用と省資源化を強化する。	【72】 「九州大学の地球温暖化対策」実現に向けて、エネルギー消費量の「可視化」等による省エネルギー対策を推進する。 また、省エネルギー型機器等の導入・更新を展開する。	Ⅲ	
【73】 施設設備を適切に維持管理し、効率的に運用する。	【73】 施設設備の劣化診断に基づく修繕計画の策定及びスペース管理システムの運用による施設の利用状況調査を実施する。	Ⅲ	
		ウエイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標 ○全学的な環境安全衛生管理体制機能を強化し、学生・教職員の安全と健康を確保する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウエイト
【74】 全学的な集中管理体制のもとで法令等を遵守し、各事業場において主体的、組織的に適正な安全衛生活動を実施する。	【74】 平成24年度に作成した素案を基に新たな環境安全衛生管理体制を決定した上で、役員会等関係委員会に附議等を行い、当該管理体制のための取組を実施するとともに、その取組を通して各事業場の安全・衛生委員会がより主体的、組織的に活動するための環境整備を行う。	Ⅲ	
		ウエイト小計	

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標
 ③ 法令遵守に関する目標

中期目標 ○法令遵守の徹底に向けた取組を実施するとともに、情報セキュリティ対策に取り組む。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【75】 学生・教職員の法令遵守に対する意識の向上を図るために、法令遵守に係る周知や研修等を行う。	【75】 学生・教職員の法令遵守に対する意思向上を図るため、前年度に引き続き、部局・委員会等において、法令遵守に係る周知・研修活動、防止対策を行う。	Ⅲ	
【76】 情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るために、認証基盤の充実、情報セキュリティ・ポリシーの見直し、学内構成員への講習会等を行う。	【76】 情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ対策を実施する。また、情報統括本部において、情報セキュリティ管理システム(ISMS)マニュアルにより、内部監査及び情報資産リスクアセスメント評価等を継続的に実施すると共に、学内への ISMS によるセキュリティ向上の広報・普及活動を行う。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) キャンパス整備・その他業務運営に関する重要目標
 ④ 広報・百周年記念事業に関する目標

- 中期目標 ○世界的研究・教育拠点としての九州大学への理解と支援を高めるために、関連情報を広く国内外に発信する。
 ○世界的研究・教育拠点としての飛躍的發展のために、百周年記念事業を積極的に展開する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【77】 大学の関連情報を広く国内外に発信するために、学内外の情報収集や発信等を効果的に遂行する体制や手法を強化する。	【77】 本学の広報戦略に基づき、特に学内における情報収集の機能を高め、多様な媒体・手法を通じて本学の情報を広く国内外への情報発信を行うとともに情報収集・発信機能の充実を図る。	Ⅲ	
【78】 百周年記念事業として、教育研究環境の整備充実等の事業を企画・実施する。	【78】 百周年記念事業における寄附金で創設した九州大学基金による基金強化事業及び支援助成事業を着実に実施する。また、百年史の編纂を継続して行う。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(4) キャンパス整備・その他業務運営の重要目標に関する特記事項

1. 特記事項

○公的研究費の不正使用等の防止に関する取組

(1) 公的研究費の不正使用防止について

- 平成 25 年度より、これまで経理に関する事務を所掌した経理責任者を廃止し、総長を一元的な責任者とする権限体制に移行するとともに、各部局における支出契約事務の権限者を部長から担当課長へと変更し、職務権限と責任体制を明確にした。
- 研究費の不正使用に関する防止計画について、実効性のある対策を迅速に推進するため、平成 25 年度より不正防止計画推進部署の構成員を上位職に見直すなど、より一層の体制強化を実施した。
- 研究費の執行に携わる職員等に対して、研究費の使用ルール等を分かりやすく示した「研究費使用ハンドブック」について、平成 25 年度は新たに英語版を作成し、外国人研究者に対しても幅広く周知した。
- 取引業者との不適切な取引を防止するため、平成 25 年度は、本学と取引関係がある業者に対して、取引にあたっての留意事項を通知し、併せて本学 Web サイトに掲載した。
- 競争的資金の応募に当たり受講が義務づけられている「適正な研究活動に向けた説明会」において、ルールの周知及び注意喚起を実施した。また、本説明会における説明内容を e ラーニングにて学内 Web サイトで配信することで、受講機会の拡大を図るなど周知の環境を整備した。

(2) 研究活動における不正行為の防止に係る取組

- 本学の規定及び研究不正の定義等について、新任教員に対する研修において説明するとともに、教員ハンドブックや本学の研究者向け Web サイトに掲載することにより、研究活動における不正行為の防止を周知した。
- 受講を競争的資金等の応募条件としている「適正な研究活動に向けた説明会」を実施し、注意喚起等を行うとともに、当日受講できない研究者のために、説明会の模様を e ラーニングで配信することで、受講機会の拡大を図るなど周知の環境を整備した。
- 学生指導の観点から、剽窃チェックソフトを全学的に導入することを決定するとともに、各部局において、教員や研究支援を行う者等への説明会を開催し、大学院生を対象とした授業における調査研究の実施方法又は論文の書き方指導などを実施した。

○保有資産の有効活用に関する取組

(1) 「九州地区九重共同研修所」及び「九重研修所山の家」への取組（年度計

画 65-1)

利用が低調な施設である「九州地区九重共同研修所」及び「九重研修所山の家」における利用率向上のため、教職員・学生等へ引き続き周知を行うとともに、Web サイトで予約状況をリアルタイムに閲覧でき、直接 Web サイトから予約申込みを可能にした。

また、平成 25 年度からは利用者の多い夏季休業期間（8 月～9 月）は無休で開館し、積雪、道路の凍結等で危険な厳冬期（1 月～2 月）は全日程閉館するなどの利用需要に合わせた開館日を設定した。この他、平成 25 年度から管理運営、食堂の運営を外部業者に委託し、環境や食事内容のより一層の改善を行った。

これらの取組等により、平成 23 年度の稼働率と比較して、平成 25 年度の「九州地区九重共同研修所」は、16.18%から 24.28%に、「九重研修所山の家」は、19.50%から 28.43%に向上した。

(2) 空き建物や空き地等への取組（年度計画 65-1、73-1）

伊都キャンパスへの統合移転事業に伴い発生する空き建物については、戦略的スペースとして学内需要等を適正に把握し、研究室・教員室・災害時の備蓄場所として有効活用している。その他の空き建物等についても、用途に応じて事務室、倉庫として引き続き活用した。

また、同移転事業に伴い土地を一般競争入札で売却する管松地区の一部(526 m²)、福岡演習林久原総合研修所(4,392 m²)については、不動産業者と不動産売却支援業務(入札情報の広報活動、売買契約の履行に係る補助業務等)の契約を締結し、円滑な土地売却の推進を行った。

さらに、学内ネットワーク上に構築している「スペース管理システム」を活用し、約 15,800 室、59 万 m²の施設利用状況調査を実施した結果、平成 24 年度と比べて講義室の稼働率が低い部局においては、施設の有効活用の促進や、省エネルギー対策推進等の施設マネジメントについて、部局長等との意見交換を実施した。

稼働率が低い講義室を若手研究者のスペースや、学生自習室に転用する等、施設の有効活用を促進した結果、平成 25 年度の講義室の全学平均稼働率は、平成 24 年度と比べて、49%から 50%に向上した。

(3) 自動販売機の設置契約の見直しへの取組（年度計画 65-1）

学内に設置している自動販売機について、競争性・透明性の確保を図るとともに、キャンパスを利用する学生・教職員の利便性向上を図る視点から、従来の土地の賃貸借契約による設置形態から、ほぼ全てのキャンパスを対象に、業務委託契約による設置への移行を決定し、平成 26 年度には企画公募による契

約締結ができる見通しとなった。

○施設設備の整備に関する取組

(1) 伊都キャンパス：新学生寮「ドミトリーⅢ」の整備開始（年度計画 69-1）

伊都キャンパスへの統合移転事業に併せて、これまで日本人学生、留学生のための二つの学生寮（ドミトリーⅠ、ドミトリーⅡ）を整備してきたが、新たに「ドミトリーⅢ」と「国際村」の整備を開始した。ドミトリーⅢは、日本人学生と留学生4人の混住型寮で、一つのユニットに四つの個室と、キッチン・リビングなどを共有するシェア型寮を特徴とし、異文化交流、外国語コミュニケーション能力の向上、グローバル人材養成等が期待できる寮である。

これらの新しい学生寮が完成すると、伊都キャンパス全体の学生寮の収容定員は1,296名になり、日本人学生と留学生がともに切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材養成が促進され、世界各地と連携するキャンパス実現に向け大きく前進している。

(2) 伊都キャンパス：「椎木講堂」の完成（年度計画 69-1、71-1）

三洋信販株式会社創業者の椎木正和様から本学の創立百周年を機に御寄附いただいた「椎木講堂」が、平成26年2月、伊都キャンパスに完成した。同講堂は、全体が直径100mの円形でメインのホールと管理棟からなり、最大約3,000人収容できるホールは、本学の入学式や学位記授与式をはじめ各種学会や大規模イベント等への活用を開始した。新しい学術文化の拠点施設の完成により、都市と大学をつなぐ場としてのキャンパス環境の充実が図られるとともに、本部機能も平成25年度中に同講堂への移転を完了するなど、伊都キャンパスの機能充実を進めた。

(3) 伊都キャンパス：「連絡橋（九大ゲートブリッジ）」の完成（年度計画 69-1）

伊都キャンパスのセンター2号館と基幹教育院棟であるセンター3号館を結び、キャンパス間の東西の動脈ともなる長さ59.5メートルの連絡橋（愛称：九大ゲートブリッジ）が完成した。学園通り線（道路）をまたぐ橋で、「大学の東西を結ぶだけでなく、九州大学全体のゲート性を有する大学の玄関としてふさわしい施設」のコンセプトをもとに設計され、約1年をかけて完成し、平成26年3月には、地元住民を招待しての開通式及び渡り初めを開催した。

○省エネルギー対策に関する取組

(1) 「クールシェアスポット」の実施（年度計画 72-1）

平成24年度に引き続き、夏の暑い日に各人がエアコンを使用するのをやめ、公共施設や地域の涼しい場所に集まって電力消費量を抑える「クールシェア」

（環境省が提唱）の取組を7月から9月にかけて実践した。

一般市民及び学内者を対象として食堂8施設を、また、学内者専用として図書館・情報サロン等の7施設を「クールシェアスポット」として登録し、Webサイト等で周知を行い、積極的な利用を促し地域社会貢献に寄与した。本取組による節電効果については、実施期間中の図書館の入館者が、クールシェア開始前の2011年度の夏季に比べ増加するとともに、主要6キャンパスの最大使用電力値が今夏最小限に抑えられており、一定の効果が得られた。

(2) 省エネルギー型機器の導入（年度計画 72-1）

主に以下の省エネルギー型機器等の導入により、192ton-CO₂/年の二酸化炭素排出量を削減した。

導入した地区	取組
大橋地区（総合研究棟（2号館、工作工房棟）、体育館、サークル共用施設）、馬出地区（体育館）	天井照明をLED型及び高効率照明器具に更新（549台）
筑紫地区（特高変電所、クエスト実験棟他）、馬出地区（生体防御医学研究所他）、大橋地区（設備棟受電所）	変圧器の統廃合を行い、高効率変圧器に更新（37台）
大橋地区（総合研究棟（2号館、工作工房棟）、体育館）、春日原地区（共通管理棟）、馬出地区（体育館）、津屋崎地区（実験所本館）	空調設備を高効率型のヒートポンプ方式に更新（43台）
大橋地区（総合研究棟（2号館））	エレベーターをインバーター制御方式及びLED照明を備えた最新機種に更新（2台）
糟屋地区（演習林宿泊棟）、津屋崎地区（実験所本館）	給湯設備を高効率型に更新（2台）

○法令遵守（コンプライアンス）及び情報セキュリティに関する取組

(1) 法令遵守に係る取組（年度計画 75-1）

個人情報保護や安全衛生等の研修を100以上主催し、延べ約2万人の教職員が参加した。また、他機関が主催する財務関係や放射線関係等の研修にも多数の職員を参加させ、法令遵守への意識の向上を図った。

(2) 情報セキュリティに係る取組（年度計画 76-1）

情報セキュリティ対策として、昨今の情報環境の変化に合わせて、下記の取組を実施した。

- ・情報統括本部において「サポート期間終了ソフトウェアの取扱い」について全学に通知し、速やかに新しいバージョンへの更新をするよう周知した。
- ・情報政策委員会において「外部サービスを利用した情報発信に関するガイドライン」を決定し、本学への届出事項とインシデント発生時の対応について全学に周知した。
- ・情報統括本部において「複合機等のネットワークに接続している情報機器のセキュリティ」について全学に通知し、セキュリティ向上の方法について周知した。

- ・情報統括本部において「学外の情報共有サービス等の利用に係る留意点」について全学に通知し、情報漏洩等を防ぐ設定について周知した。
- ・情報統括本部において「TV 会議システム等の取扱い」について、全学に通知し、外部からの不正アクセスや情報漏洩等への対応方法について周知した。
- ・情報統括本部において「日本語文字入力補助ソフトによる情報漏えいの危険性」について全学に通知し、情報漏えいを防ぐための緊急対応方法について周知した。

○広報に関する取組

(1)「広報本部」の設置（年度計画 77-1）

本学が国内及び世界の教育研究拠点として更に飛躍していくため、「広報」という切り口から大学の戦略的な運営を支援する体制を構築するため、平成 26 年 1 月に総長を本部長とする「広報本部」を設置した。

同本部のもとに「広報戦略会議」（広報担当理事を議長とし、「広報戦略」を策定し、一定の期間ごとに戦略の進捗状況を管理・評価）、「広報戦略推進室」（「広報戦略会議」において決定した広報戦略に基づき、大学 Web サイトや広報誌等を担当する「広報チーム」及び国内外での情報発信やブランド力の強化を担当する「渉外チーム」で広報活動を実行）等を置き、各部署や URA 機構等との連携協力の下、広報体制の整備・強化を図る体制を構築した。

○「九州大学基金」による支援助成事業 及び「同窓生力」の活用

(1)「九州大学基金」による支援助成事業の実施（年度計画 78-1）

学生・若手研究者への支援、教育研究環境の整備充実、卒業生・同窓会との連携、社会との連携を強化するため、昨年度より開始した「九大基金」による支援助成事業において、書類審査、ヒアリング審査等の選考手続きを経て、平成 26 年 3 月末現在、以下のとおり支援対象者を決定した。

【学生に対する支援助成事業】

支援の種類	採択人数	支援総額（千円）
山川賞	11 名 [内訳 2 年 6 名、3 年 5 名]	11,000
博士課程学生の研究奨励金	6 名	7,200
学生の独創的研究活動支援	34 名	16,188
海外留学渡航支援	62 名	9,987
学生の国際学会等参加支援	70 名	16,271
課外活動支援	5 サークル	4,202
総合計	183 名、5 サークルを採択	64,848

【教職員に対する支援助成】

支援の種類	採択人数	支援総額（千円）
若手教職員の長期海外派遣支援	3 名	12,000
若手事務・技術職員の能力開発	4 名	2,045
教職員の海外派遣等支援	11 名	5,243
教材・ソフトウェア等開発・ コンテンツ整備等支援	2 名	1,999
社会との連携活動支援	5 名	2,102
総合計	25 名	23,389

同基金による支援は基金設置後 2 年間で 417 件に上り、そのうち 293 名が海外留学等に活用している。

また、「山川賞」の給付金の使途は大学として制限を設けていないが、学生は自主的に海外渡航等の費用などに給付金を充てており、平成 24 年度の採択者 6 名全員が、また、平成 25 年度の採択者 11 名のうち 10 名が海外での経験に活用している。

(2)「同窓生力（同窓生と大学の連携強化、人的ネットワーク活用による学生の就職支援）」の活用（年度計画 78-1）

本学の同窓生を支援するため、「校友会（仮称）ホームページ」を立ち上げ、運用を開始した。これにより、所属する同窓会等の各種情報（同窓会等の所在地、連絡先、イベント情報等）を各同窓生が直接入力し、利用することで同窓生相互の親睦を深め、本学との連携強化が進んでおり、平成 26 年 3 月での登録団体数は、約 90 団体に達している。

また、平成 25 年度には「同窓生連携推進室」を設置するとともに、九州大学同窓会連合会、東京同窓会、関西同窓会、福岡同窓会の協力・支援により、主に以下のような学生の進路・就職支援を行い、「同窓生力」の活用促進に努めている。

- ・本学同窓生 4 名を講師に招き、学部 1 年～2 年生を対象に、キャリアガイダンスを開催し、同窓生との連携を図るとともに、在学生の進路・就職の参考となる意見交換を実施。
- ・本学ホームカミングデー&アラムナイフェスの一環として、同窓生と学生の交流会を開催。交流会では、各同窓会から企業の第一線で活躍する同窓生 19 名を講師として招き、学生に対して、業界別に在学生の今後の進路や学生生活の過ごし方等のアドバイスを実施。
- ・本学同窓会連合会と本学の共同開催により、各企業で活躍する多くの同窓生に参加いただき、平成 27 年 3 月卒業（修了）予定の学生を対象に、学内企業説明会を実施。

2. 平成 24 年度の実績において課題として指摘された事項への対応状況

(1) 職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

【対応状況】

- ・総長から各部局長へ、寄附金の取扱いに係る通知を発出し、受け入れるべき寄附金の判断基準及び具体例等を明示し、再発防止に向けた周知徹底を要請した。また、研究者を含む関係職員に対し、寄附金の個人経理がないかアンケート調査を実施し、個人経理がないことを確認した。平成 25 年度は、併せて理解度を確保するためのチェックシートを送付し、更なる意識の向上を図った。
- ・寄附金の適切な取扱いなどの研究費使用ルール等を分かりやすく示した「研究費使用ハンドブック」を全教員に対して配布するとともに、平成 25 年度は新たに英語版を作成し、全外国人研究者に対して周知徹底を図った。
- ・教員ハンドブック(2013)に、「研究助成金」の項目のほか、「研究費の適正な使用」の項目においても寄附金の取扱いを明記し、個人経理は大学運営に多大な影響を及ぼす不適切な経理である旨を記載して注意喚起を実施した。本ハンドブックについては、新規採用の全教員に対して研修時に配布するとともに、必要に応じ関係教職員に対して 2013 年版の刊行について周知を行った。
- ・全職員に職員等個人宛て寄附金の経理の適正な取扱いについて注意喚起するメールを配信するとともに、注意喚起のポスターを作成し、各研究室に掲示するよう要請した。
- ・九州大学学報に教員等個人宛て寄附金の経理の適正な取扱いを掲載し、注意喚起を実施した。
- ・競争的資金の応募に当たり受講が義務付けられている「適正な研究活動に向けた説明会」において、個人経理を行うことがないようルールの周知及び注意喚起を実施した。また、本説明会における説明内容を、eラーニングにて学内 Web サイトで配信することで、受講機会の拡大を図るなど周知の環境を整備した。
- ・平成 24 年度決算検査報告で他大学等における教員等個人宛て寄附金の経理が不当などと指摘されたことを受けて、部局長会議で、本学においても引き続き適正且つ効率的な予算執行に万全を期するよう関係職員への周知徹底を要請した。
- ・公益財団法人等が公表する助成金交付状況等を基に本学における寄附金の受入状況を調査し、個人経理がないことを確認した。

(2) 平成 24 年度において大学院博士課程の学生が学外で附属病院の患者の個人情報記録された USB メモリーを紛失する事例が、また、平成 23 年度にも教員が学外で学生等の個人情報記録された USB メモリーを紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

【対応状況】

- ・部局長会議において、3 か月に 1 回程度(その他、重大なセキュリティ事案があればその都度報告)、情報セキュリティに関する状況報告を行うとともに情報漏洩等を防止するための対策の説明及び注意喚起を行っている。
- ・箱崎キャンパス及び伊都キャンパスにおいて個人情報保護研修会を開催した結果、65 名の参加者があった。個人情報漏洩の事例の紹介、チェックリストの紹介、受講者のセルフチェックによる危機意識の喚起、漏洩のリスクと防止対策の説明、注意喚起等を行った。
- ・個人情報に係る漏洩等事案が発生又は発覚した場合の速やかな状況把握及び適切な対応を行うため、その報告書の様式を策定し、事案発生時のフロー図も掲載した九州大学個人情報保護マニュアルとともに全学に通知した。
- ・病院において、九州大学病院業務関連データ取扱内規(平成 25 年 12 月 1 日施行)を定め、患者の個人情報データが特定されない仕組みを構築した。
- ・九州大学個人情報管理規程に基づき、本学が保有する個人情報ファイルについて一斉点検調査を行うとともに、その他の個人情報についても各部署の保護管理者において定期的又は随時に点検を行うよう周知を行った。

(3) 過年度に発生した、「毒物及び劇物取締法」の規制対象であるヒ素化合物(ヒ酸水素ナトリウム 7 水和物)の紛失(翌日発見)については、平成 24 年度にとりまとめた調査報告の原因分析や再発防止策も踏まえつつ、適切な管理・保管体制について万全を期すことが望まれる。

【対応状況】

本事案は、本学における化学物質の取扱いに関する規程整備のため、平成 23 年 3 月に規程の検討を開始し議論を進めていた中で発生したものである。本事案を受け、検討中の規程再発防止の取組を反映させ、平成 24 年 4 月に「九州大学化学物質管理規程」を施行した。なお、同規程の運用については、「九州大学化学物質管理規程運用マニュアル」を取り纏め、平成 25 年 2 月に利用を開始した。

本学環境安全センターでは、部局の要望に応じて化学物質管理全般に関する「安全教育講習会」を平成 25 年度に計 10 回開催して周知に努めており、今後も継続する予定である。

また、前述の「化学物質管理規程」の更なる周知が必要であると考え、平成26年2月に本学大橋地区において同センター主催の説明会を開催した。この説明会は、他の地区でも今後順次開催する予定である。

(4) 平成25年度前期日程入試(平成25年2月実施)において、正答が複数存在する出題ミスがあり、再判定及び追加合格を行っていることから、今後、再発防止等に向けた取組が望まれる。

【対応状況】

出題ミスがあった化学において、点検委員を増員するとともに各出題分野を専門とする者を委員として配置することを徹底した。

また、全教科(科目)において、校正の段階ではミスがあることを前提に取り組むこと、試験当日は受験生の立場(目線)で問題を解くこと、採点の際は正解例以外の別解が多いような場合正解の見直しを行うことを徹底し、出題ミスの再発防止を図ることとした。

Ⅱ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅲ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 108億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	1 短期借入金の限度額 108億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	借り入れなし。

Ⅳ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
1 重要な財産を譲渡する計画 ①農学部附属北海道演習林の土地の一部(北海道足寄郡足寄町鷲府409番1 面積6,407.08㎡)を譲渡する。 ②農学部附属福岡演習林の土地の一部(福岡県糟屋郡篠栗町大字津波黒394-1 面積398.05㎡)を譲渡する。 ③箱崎団地の土地の一部(福岡県福岡市東区箱崎6丁目3575番29ほか 面積221.10㎡)を譲渡する。 ④筥松地区の土地(福岡県福岡市東区筥松3丁目3575番13 面積2,483.06㎡)を譲渡する。 ⑤農学部附属北海道演習林の土地の一部(北海道足寄郡足寄町鷲府409番1 面積9,696.50㎡)を譲渡する。 ⑥馬出地区の土地の一部(福岡県福岡市東区馬出3丁目1番1号 面積2,505.94㎡)を譲渡する。 ⑦生物資源環境科学府附属水産実験所の土地の一部(福岡県福津市津屋崎4丁目2492番40 面積	1 重要な財産を譲渡する計画 ①農学部附属福岡演習林久原総合研修所の土地及び建物の全部(福岡県糟屋郡久山町大字久原1341番ほか 面積4,369.55㎡)を譲渡する。 ②農学部附属農場の土地の一部(福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原字ムタ田2410番1ほか 面積3,956.20㎡)を譲渡する。	1 譲渡 ①農学部附属福岡演習林久原総合研修所の土地及び建物の全部(福岡県糟屋郡久山町大字久原1341番ほか 面積4,392.55㎡)を譲渡した。 ②農学部附属農場の土地の一部(福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原字ムタ田2410番1ほか 面積3,961.87㎡)を譲渡した。 ③箱崎団地の土地の一部(福岡県福岡市東区箱崎6丁目1番 面積526.07㎡)を譲渡した。

<p>1 1. 20㎡)を譲渡する。</p> <p>⑧農学部附属福岡演習林久原総合研修所の土地及び建物の全部(福岡県糟屋郡久山町大字久原1341番ほか面積4,369.55㎡)を譲渡する。</p> <p>⑨農学部附属農場の土地の一部(福岡県糟屋郡粕屋町大字仲原字ムタ田2410番1外面積3,956.20㎡)を譲渡する。</p>		
<p>2 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>①九州大学病院「基幹・環境整備」及び「病院特別医療機械設備の整備」に必要な経費の長期借入に伴い、本学病院の敷地及び建物について担保に供する。</p> <p>②伊都新キャンパス施設の整備に必要な経費の長期借入に伴い、箱崎地区の敷地について担保に供する。</p>	<p>2 重要な財産を担保に供する計画</p> <p>①九州大学病院「病院特別医療機械設備の整備」に必要な経費の長期借入に伴い、本学病院の敷地について担保に供する。</p> <p>②伊都新キャンパス施設の整備に必要な経費の長期借入に伴い、箱崎地区の敷地について担保に供する。</p>	<p>2 担保</p> <p>①九州大学病院「病院特別医療機械設備の整備」に必要な経費の長期借入に伴い、本学病院の敷地について担保に供した。</p>

V 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>○決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充当する予定である。</p>	<p>○決算において剰余金が発生した場合は、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充当する予定である。</p>	<p>○取り崩し額 238百万円 教育・研究の質の向上及び組織運営の改善に充当した。</p>

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> ・馬出団地 総合研究棟改修(医学系) ・九州大学病院 基幹・環境整備(支障建物撤去等) ・小規模改修 ・伊都団地 研究教育棟I 施設整備事業(PFI) 	<p>総額 14,265</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金 (12,785) 長期借入金 (658) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (822) 	<ul style="list-style-type: none"> ・馬出団地 システム創薬 リサーチセンター ・伊都団地 研究教育棟I 施設整備事業(PFI) ・伊都団地 生活支援施設 ウエストII, 学生寄宿舎I 	<p>総額 20,341</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金 (16,756) 長期借入金 (3,378) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (107) 自己収入 (100) 	<ul style="list-style-type: none"> ・馬出団地 システム創薬 リサーチセンター ・伊都団地 研究教育棟I 施設整備事業(PFI) ・伊都団地 生活支援施設 ウエストII, 学生寄宿舎I 	<p>総額 13,390</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金 (9,991) 長期借入金 (1,898) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (107) 自己収入 (1,394)

<ul style="list-style-type: none"> ・伊都団地 生活支援施設 ウエストⅡ, 学生寄宿舎Ⅰ 施設整備等事業(PFI) ・伊都団地 実験施設等 施設整備事業(PFI) ・馬出団地 総合研究棟改修 (旧医学部基礎A棟) 施設整備等事業(PFI) ・九州大学病院 手術支援器械統合 システム ・伊都団地 九州大学移転用地 			<ul style="list-style-type: none"> 施設整備等事業(PFI) ・伊都団地 実験施設等 施設整備事業(PFI) ・馬出団地 総合研究棟改修 (旧医学部基礎A棟) 施設整備等事業(PFI) ・伊都団地 理学系総合研究棟 施設整備等事業(PFI) ・馬出団地 自家発電設備整備 ・春日原団地他 ライフライン再生Ⅱ (電気設備等) ・塩原団地 総合研究棟改修 (芸術工学系) ・伊都団地 加速器施設等 ・伊都団地 理学系実験施設等 ・伊都団地 国際村 ・馬出団地 防災機能強化 (水の確保) ・伊都団地 カーボンニュートラ ル・エネルギー国際研 究所第2研究棟 ・大型特別機械整備費 強磁性材料ナノクラ スター評価システム 口腔組織再生機構解 明システム バイオマス組織細胞 機能解析システム 多機能スマートグリ ッド研究システム 低炭素化技術開発を 支える3次元マルチ スケール構造解析シ ステム トランスオミクス解 析システム 微細電子線描画・高速 			<ul style="list-style-type: none"> 施設整備等事業(PFI) ・伊都団地 実験施設等 施設整備事業(PFI) ・馬出団地 総合研究棟改修 (旧医学部基礎A棟) 施設整備等事業(PFI) ・伊都団地 理学系総合研究棟 施設整備等事業(PFI) ・伊都団地 国際化拠点図書館 ・春日原団地 災害復旧 ・馬出団地 自家発電設備整備 ・春日原団地他 ライフライン再生Ⅱ (電気設備等) ・塩原団地 総合研究棟改修 (芸術工学系) ・伊都団地 加速器施設等 ・伊都団地 理学系実験施設等 ・伊都団地 国際村 ・馬出団地 防災機能強化 (水の確保) ・伊都団地 カーボンニュートラ ル・エネルギー国際研 究所第2研究棟 ・大型特別機械整備費 強磁性材料ナノクラ スター評価システム 口腔組織再生機構解 明システム バイオマス組織細胞 機能解析システム 多機能スマートグリ ッド研究システム 低炭素化技術開発を 支える3次元マルチ スケール構造解析シ 		
--	--	--	--	--	--	--	--	--

	<p>ディーブドライエッチング装置システム プラズマ乱流統合計測システム 環境災害問題を予測する人類史科学のための高精度同位体分析システム 前臨床試験対応疾患モデル動物クリニックシステム ICTを活用した学習環境の改善事業 ・教育研究力強化基盤整備費 九州地区の国立大学法人(10法人)等における評価・IR人材の育成とシステム情報のネットワーク構築(九州「大学IR機構」)に係る共有情報システムの基盤整備事業 ・病院特別医療機械整備費 検体検査自動化システム 高精度放射線治療システム X線診断システム 手術システム ・小規模改修</p>			<p>システム トランスオミクス解析システム 微細電子線描画・高速ディーブドライエッチング装置システム プラズマ乱流統合計測システム 環境災害問題を予測する人類史科学のための高精度同位体分析システム 前臨床試験対応疾患モデル動物クリニックシステム ICTを活用した学習環境の改善事業 ・教育研究力強化基盤整備費 九州地区の国立大学法人(10法人)等における評価・IR人材の育成とシステム情報のネットワーク構築(九州「大学IR機構」)に係る共有情報システムの基盤整備事業 ・病院特別医療機械整備費 検体検査自動化システム 高精度放射線治療システム X線診断システム 手術システム ・小規模改修</p>		
--	---	--	--	---	--	--

○ 計画の実施状況等

[内容ごとの実施状況]

・馬出団地 システム創薬リサーチセンター	計画に基づき実施済み	・大型特別機械整備費	
・伊都団地 研究教育棟Ⅰ施設整備事業 (PFI)	計画に基づき実施済み	強磁性材料ナノクラスター評価システム	計画に基づき実施済み
・伊都団地 生活支援施設ウエストⅡ, 学生寄宿舎Ⅰ施設整備等事業 (PFI)	計画に基づき実施済み	口腔組織再生機構解明システム	計画に基づき実施済み
・伊都団地 実験施設等施設整備事業 (PFI)	計画に基づき実施済み	バイオマス組織細胞機能解析システム	計画に基づき実施済み
・馬出団地 総合研究棟改修 (旧医学部基礎A棟) 施設整備等事業 (PFI)	計画に基づき実施済み	多機能スマートグリッド研究システム	計画に基づき実施済み
・伊都団地 理学系総合研究棟 施設整備等事業 (PFI)	計画に基づき実施済み	低炭素化技術開発を支える 3次元マルチスケール構造解析システム	計画に基づき実施済み
・伊都団地 国際化拠点図書館	計画を変更し一部実施	トランスオミクス解析システム	計画に基づき実施済み
・春日原団地 災害復旧	計画を変更し実施済み	微細電子線描画・高速ディープ ドライエッチング装置システム	計画に基づき実施済み
・馬出団地 自家発電設備整備	計画に基づき実施済み	プラズマ乱流統合計測システム	計画に基づき実施済み
・春日原団地他 ライフライン再生Ⅱ (電気設備等)	計画を変更し一部実施	環境災害問題を予見する人類史科学のための 高精度同位体分析システム	計画に基づき実施済み
・塩原団地 総合研究棟改修 (芸術工学系)	計画に基づき実施済み	前臨床試験対応疾患モデル動物 クリニックシステム	計画に基づき実施済み
・伊都団地 加速器施設等	計画を変更し一部実施	ICTを活用した学習環境の改善事業	計画に基づき実施済み
・伊都団地 理学系実験施設等	計画を変更し一部実施	・病院特別医療機械整備費	
・伊都団地 国際村	計画を変更し一部実施	検体検査自動化システム	計画に基づき実施済み
・馬出団地 防災機能強化 (水の確保)	計画に基づき実施済み	高精度放射線治療システム	計画に基づき実施済み
・伊都団地 カーボンニュートラル・エネルギー 国際研究所第2研究棟	計画を変更し一部実施	X線診断システム	計画に基づき実施済み
・教育研究力強化基盤整備費		手術システム	計画に基づき実施済み
九州地区の国立大学法人 (10 法人) 等 における評価・IR 人材の育成とシステム 情報のネットワーク構築 (九州「大学 IR 機構」) に係る共有情報システムの基盤整備事業	計画に基づき実施済み	・小規模改修	計画に基づき実施済み

VI その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
		「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」 P. 22～P. 25 参照

○別表（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について）

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員		定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
	(a)	(b)	
	(人)	(人)	
学部			
文学部人文学科	640	722	112.8
教育学部	200	224	112.0
法学部	800	864	108.0
経済学部経済・経営学科	620	690	111.3
経済学部経済工学科	380	405	106.6
理学部物理学科	236	289	122.5
理学部化学科	268	302	112.7
理学部地球惑星科学科	192	214	111.5
理学部数学科	226	251	111.1
理学部生物学科	196	231	117.9
医学部医学科	648	665	102.6
医学部生命科学科	48	55	114.6
医学部保健学科	548	580	105.8
歯学部歯学科	329	333	101.2
薬学部創薬科学科	200	224	112.0
薬学部臨床薬学科	180	191	106.1
工学部建築学科	240	266	110.8
工学部電気情報工学科	632	733	116.0
工学部物質科学工学科	672	751	111.8
工学部地球環境工学科	600	669	111.5
工学部エネルギー科学科	396	442	111.6
工学部機械航空工学科	676	777	114.9
芸術工学部環境設計学科	152	175	115.1
芸術工学部工業設計学科	192	216	112.5
芸術工学部画像設計学科	152	176	115.8
芸術工学部音響設計学科	152	177	116.4
芸術工学部芸術情報設計学科	160	178	111.3
農学部生物資源環境学科	916	991	108.2
学士課程 計	10,651	11,791	110.7

修士課程			
人文科学府人文基礎専攻	32	27	84.4
人文科学府歴史空間論専攻	40	24	60.0
人文科学府言語・文学専攻	40	33	82.5
比較社会文化学府日本社会文化専攻	48	83	172.9
比較社会文化学府国際社会文化専攻	52	40	76.9
人間環境学府都市共生デザイン専攻	40	48	120.0
人間環境学府人間共生システム専攻	22	12	54.5

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
人間環境学府行動システム専攻	34	35	102.9
人間環境学府教育システム専攻	38	43	113.2
人間環境学府空間システム専攻	56	92	164.3
法学府法政理論専攻	134	102	76.1
経済学府経済工学専攻	40	40	100.0
経済学府経済システム専攻	54	51	94.4
理学府物理学専攻	82	89	108.5
理学府化学専攻	124	132	106.5
理学府地球惑星科学専攻	82	75	91.5
数理学府数理学専攻	108	115	106.5
医学系学府医科学専攻	40	42	105.0
医学系学府保健学専攻	40	63	157.5
薬学府創薬科学専攻	110	103	93.6
工学府物質創造工学専攻	76	88	115.8
工学府物質プロセス工学専攻	60	68	113.3
工学府材料物性工学専攻	66	66	100.0
工学府化学システム工学専攻	70	88	125.7
工学府建設システム工学専攻	48	47	97.9
工学府都市環境システム工学専攻	56	72	128.6
工学府海洋システム工学専攻	42	55	131.0
工学府地球資源システム工学専攻	40	68	170.0
工学府エネルギー量子工学専攻	56	69	123.2
工学府機械工学専攻	124	159	128.2
工学府水素エネルギーシステム専攻	60	79	131.7
工学府航空宇宙工学専攻	60	75	125.0
芸術工学府芸術工学専攻	184	229	124.5
芸術工学府デザインストラテジー専攻	56	76	135.7
システム情報科学府情報学専攻	80	95	118.8
システム情報科学府情報知能工学専攻	90	121	134.4
システム情報科学府電気電子工学専攻	110	153	139.1
総合理工学府量子プロセス理工学専攻	74	108	145.9
総合理工学府物質理工学専攻	74	105	141.9
総合理工学府先端エネルギー理工学専攻	68	67	98.5
総合理工学府環境エネルギー工学専攻	52	57	109.6
総合理工学府大気海洋環境システム学専攻	60	59	98.3
生物資源環境科学府資源生物学専攻	100	103	103.0
生物資源環境科学府環境農学専攻	150	121	80.7
生物資源環境科学府農業資源経済学専攻	26	30	115.4
生物資源環境科学府生命機能科学専攻	212	196	92.5
統合新領域学府ユーザー感性学専攻	60	78	130.0
統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻	20	24	120.0
統合新領域学府オートモーティブサイエンス専攻	42	48	114.3
システム生命科学府システム生命科学専攻(5年一貫課程1.2年次)	108	154	142.6
修士課程 計	3,540	4,007	113.2

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
博士(後期)課程			
人文科学府人文基礎専攻	23	20	87.0
人文科学府歴史空間論専攻	29	32	110.3
人文科学府言語・文学専攻	29	54	186.2
比較社会文化学府日本社会文化専攻	60	95	158.3
比較社会文化学府国際社会文化専攻	60	49	81.7
人間環境学府都市共生デザイン専攻	15	23	153.3
人間環境学府人間共生システム専攻	27	33	122.2
人間環境学府行動システム専攻	30	40	133.3
人間環境学府教育システム専攻	27	39	144.4
人間環境学府空間システム専攻	21	17	81.0
法学府法政理論専攻	51	23	45.1
法学府公法・社会法学専攻(H22.4～募集停止)	-	1	-
法学府民刑事法学専攻(H22.4～募集停止)	-	2	-
法学府国際関係法学専攻(H22.4～募集停止)	-	2	-
法学府政治学専攻(H22.4～募集停止)	-	1	-
経済学府経済工学専攻	30	26	86.7
経済学府経済システム専攻	42	35	83.3
理学府物理学専攻	42	23	54.8
理学府化学専攻	57	30	52.6
理学府地球惑星科学専攻	42	28	66.7
数理学府数理学専攻	60	68	113.3
医学系学府保健学専攻	30	50	166.7
薬学府医療薬科学専攻(H24.4～募集停止)	14	20	142.9
薬学府創薬科学専攻(H24.4～募集停止)*1	12	7	58.3
薬学府創薬科学専攻*2	24	46	191.7
工学府物質創造工学専攻	30	51	170.0
工学府物質プロセス工学専攻	27	27	100.0
工学府材料物性工学専攻	21	30	142.9
工学府化学システム工学専攻	30	31	103.3
工学府建設システム工学専攻	24	43	179.2
工学府都市環境システム工学専攻	24	26	108.3
工学府海洋システム工学専攻	24	23	95.8
工学府地球資源システム工学専攻	24	43	179.2
工学府エネルギー・量子工学専攻	36	30	83.3
工学府機械工学専攻	57	44	77.2
工学府水素エネルギーシステム専攻	27	36	133.3
工学府機械科学専攻(H22.4～募集停止)	-	1	-
工学府知能機械システム専攻(H22.4～募集停止)	-	5	-
工学府航空宇宙工学専攻	36	34	94.4
芸術工学府芸術工学専攻	75	85	113.3

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
芸術工学府デザインラテジー専攻	15	38	253.3
システム情報科学府情報学専攻	42	25	59.5
システム情報科学府情報知能工学専攻	45	42	93.3
システム情報科学府電気電子工学専攻	48	45	93.8
システム情報科学府情報理工専攻(H22.4～募集停止)	-	5	-
システム情報科学府知能システム学専攻(H22.4～募集停止)	-	2	-
システム情報科学府情報工学専攻(H22.4～募集停止)	-	6	-
総合理工学府量子プロセス理工学専攻	42	46	109.5
総合理工学府物質理工学専攻	42	44	104.8
総合理工学府先端エネルギー理工学専攻	36	6	16.7
総合理工学府環境エネルギー工学専攻	27	25	92.6
総合理工学府大気海洋環境システム学専攻	33	16	48.5
生物資源環境科学府資源生物科学専攻	57	50	87.7
生物資源環境科学府環境農学専攻	81	46	56.8
生物資源環境科学府農業資源経済学専攻	15	18	120.0
生物資源環境科学府生命機能科学専攻	36	24	66.7
生物資源環境科学府生物産業創成専攻	42	46	109.5
生物資源環境科学府生物機能科学専攻(H22.4～募集停止)	-	2	-
生物資源環境科学府森林資源科学専攻(H22.4～募集停止)	-	2	-
生物資源環境科学府遺伝子資源工学専攻(H22.4～募集停止)	-	4	-
統合新領域学府ユーザー感性学専攻	12	16	133.3
統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻	3	3	100.0
統合新領域学府オートモーティブサイエンス専攻	21	18	85.7
計	1,757	1,802	102.6
博士課程(医・歯・薬)			
医学系学府医学専攻	428	524	122.4
医学系学府病態医学専攻(H20.4～募集停止)	-	1	-
医学系学府臓器機能医学専攻(H20.4～募集停止)	-	5	-
医学系学府環境社会医学専攻(H20.4～募集停止)	-	2	-
歯学府歯学専攻	172	180	104.7
薬学府臨床薬学専攻	10	16	160.0
計	610	728	119.3
博士課程(5年一貫制)			
システム生命科学府システム生命科学専攻(3～5年次)	162	101	62.3
計	(270) 162	(255) 101	(94.4) 62.3
博士課程 計	2,529	2,631	104.0
専門職学位課程			
人間環境学府実践臨床心理学専攻	60	55	91.7
法務学府実務法学専攻	(180) 230	175	(97.2) 76.1
経済学府産業マネジメント専攻	90	92	102.2
医学系学府医療経営・管理学専攻	40	48	120.0
専門職学位課程 計	(370) 420	370	(100.0) 88.1

*1;旧課程 *2;新課程

○計画の実施状況等

学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の定員充足率は適正な数値となっている。

なお、課程別では、修士課程7専攻、博士（後期）課程19専攻において定員充足が90%未満となっている。これらの専攻のうち、秋季入学者の状況及びそれに基づく定員充足率は以下のとおり。

（修士課程）

・人文科学府人文基礎専攻	5名	（定員充足率 <u>100.0%</u> ）
・比較社会文化学府国際社会文化専攻	1名	（ " 78.8%）
・法学府法政理論専攻	39名	（ " <u>105.2%</u> ）
・生物資源環境科学府環境農学専攻	8名	（ " 86.0%）

（博士（後期）課程）

・比較社会文化学府国際社会文化専攻	1名	（ " 83.3%）
・人間環境学府空間システム専攻	1名	（ " 85.7%）
・法学府法政理論専攻	2名	（ " 49.0%）
・経済学府経済工学専攻	1名	（ " <u>90.0%</u> ）
・理学府物理学専攻	1名	（ " 57.1%）
・理学府地球惑星科学専攻	1名	（ " 69.0%）
・工学府エネルギー量子工学専攻	3名	（ " 83.3%）
・工学府機械工学専攻	2名	（ " 80.7%）
・システム情報科学府情報学専攻	2名	（ " 64.2%）
・総合理工学府先端エネルギー理工学専攻	2名	（ " 22.2%）
・総合理工学府大気海洋環境システム学専攻	2名	（ " 54.5%）
・生物資源環境科学府資源生物科学専攻	5名	（ " <u>96.4%</u> ）
・生物資源環境科学府環境農学専攻	5名	（ " 62.9%）
・生物資源環境科学府生命機能科学専攻	4名	（ " 77.7%）
・統合新領域学府オートモティブサイエンス専攻	2名	（ " <u>95.2%</u> ）

また、博士課程5年一貫制のシステム生命科学府については、1～2年次と3～5年次を分けて記載しているため、3～5年次の定員充足率は90%未満となっているが、5年間で見ると94.4%となる。

さらに、専門職学位課程の法務学府（法科大学院）については、収容定員は230人であるが、同学府は既修者コース（2年制、入学定員（平成24年度：50人、平成25年度：45人））と未修者コース（3年制、入学定員（平成23～24年度：30人、平成25年度：25人））に分かれており、実質的な収容定員は180人、

定員充足率は97.2%となる。これに伴い、専門職学位課程全体の実質的な収容定員は370人、定員充足率は100%となる。

○定員充足が90%未満である主な理由

1. 修士課程

受入側の主な理由としては、同分野における全国的な定員数の増加や質保証の観点から入試改善を行ったものの、結果的に受験生の負担感が増したことなどがあげられる。

志願者側の主な理由としては、人件費削減等に伴う教員ポストの減少や経済状況の悪化、授業料免除・奨学金制度など学府毎の学生支援体制の不備等が考えられる。

これらの専攻では、主に以下の施策により、定員充足の向上に努めている。

- ・進学説明会の充実、Webサイト等を活用した広報活動
- ・奨学金制度の充実、留学生に対するネイティブ・チェック謝金制度の創設
- ・ダブルディグリーの導入等を通じた他大学との連携強化
- ・学府の改組（地球社会統合科学府）

2. 博士（後期）課程

受入側の主な理由としては、同分野における全国的な定員数の増加や社会人学生の減少、さらには、定年間際の教員が多く継続した指導教員の確保が困難なことなどがあげられる。

志願者側の主な理由としては、人件費削減等に伴う教員ポストの減少や教員職の魅力低下、経済状況の悪化や授業料免除・奨学金制度など学府毎の学生支援体制の不備、さらには企業の採用が極端に少ないことなどが考えられる。

これらの専攻では、主に以下の施策により、定員充足の向上に努めている。

- ・進学説明会の充実、Webサイトや同窓会等を活用した広報活動
- ・奨学金制度の充実、留学生に対するネイティブ・チェック謝金制度の創設
- ・大学院生の研究活動に関する旅費支援
- ・ダブルディグリーの導入等を通じた他大学との連携強化
- ・産学官連携コンソーシアムや国際コンソーシアムの稼働
- ・学部・学府一貫教育プログラムの充実、応募要件の緩和
- ・教員の異動による専攻内の活性化
- ・就職支援の強化、企業関係者との懇談会開催
- ・学府の改組（地球社会統合科学府）